

調査速報

中国経済の動向（2017年9月）

習近平体制は足元で環境規制を強化する一方で、PPPプロジェクトを積極的に推進

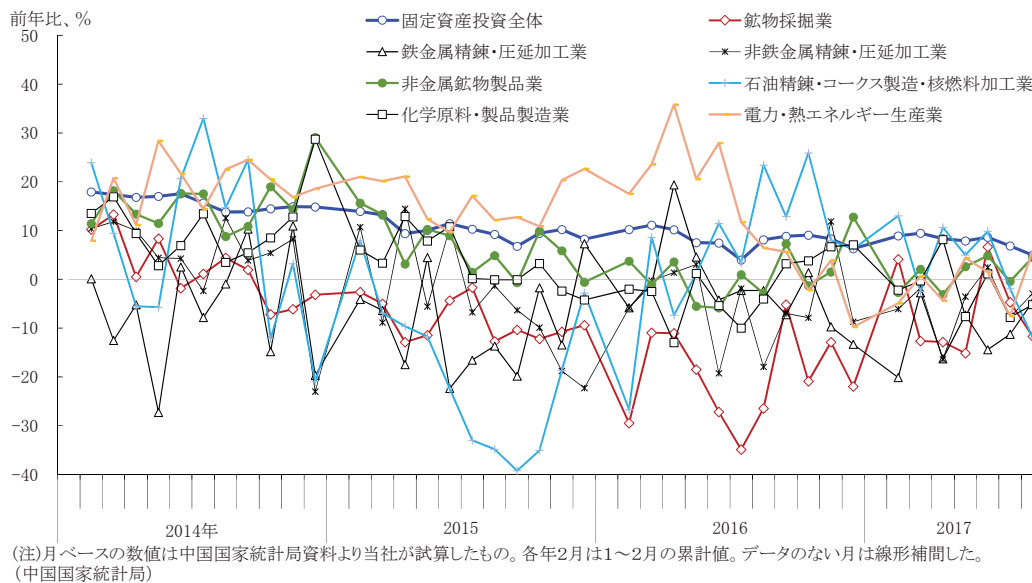
主任研究員  
白 鳳翔 (Haku Houshou)  
045-225-2375  
haku@yokohama-ri.co.jp

要約

- 中国当局が環境規制を強化する中、高エネルギー消費産業の設備投資や生産が総じて低迷している。
- 鉄鋼などの資材価格の大幅上昇が川下産業の利益を圧迫しており、先行き設備投資抑制の動きが広がろう。
- この状況下、習近平体制は経済成長の過度な減速を避ける狙いもあり、PPPプロジェクトを積極化。

1. 中国政府による環境規制強化の影響を受けて、高エネルギー消費産業の設備投資と生産が総じて低迷  
2017年に入り、習近平体制は深刻な大気汚染などの環境問題を解決する目的で、鉄鋼などの高エネルギー消費・環境負荷型産業に対して環境規制を強化している<sup>(注1)</sup>。まず、政策面においては「京津冀（けいしんき、北京・天津・河北省）及び周辺地域 2017年大気汚染防止工作方案」（2017年2月発表）に加えて、「総合的基準を利用して法規に基づき、老朽化生産能力の廃止を推進することに関する指導意見」（2017年2月）や「京津冀及び周辺地域 2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策・攻略行動方案」（2017年8月）などの環境保護策が相次いで打ち出されている。

図表1 高エネルギー消費・環境負荷型産業の固定資産投資

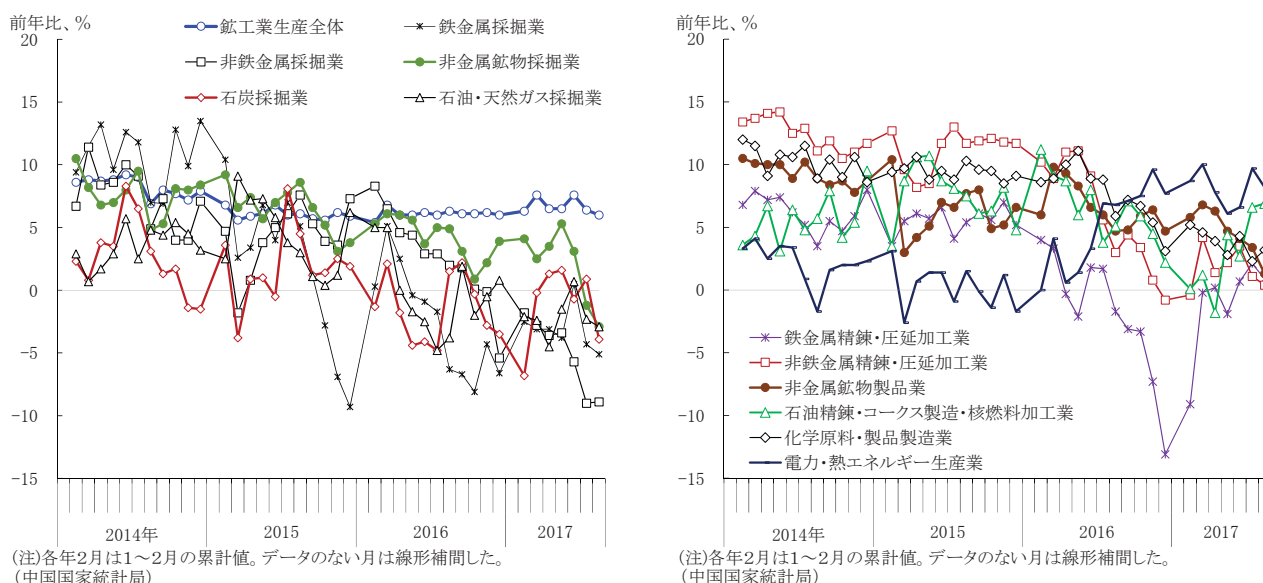


次に、実行段階においても、監督検査や取り締まりが一段と強化されている。中国政府の発表によると、2017年4月実施開始の第3次中央環境保護監察（期間：約1か月）では、問責された地方政府幹部が4,018人となり、第1次（2016年7月実施開始）の3,287人と第2次（2016年11月実施開始）の2,682人を大幅に上回った。また第3次中央環境保護監察により、業務改善命令の対象（改善期間中は業務停止）となった企業が20,359社（第1次：9,617社、第2次：10,512社）に膨らんでいる。そして2017年8月実施開始の第4次中央環境保護監察においては、9月15日時点で業務改善命令の対象企業が既に32,602社に達した。先行き操業停止や工場閉鎖に追い込まれる企業が一段と増えると考えられる。

こうした環境規制強化の影響により、高エネルギー消費・環境負荷型産業では企業設備投資を表す固定

資産投資が総じて低迷している。固定資産投資を業種別にみると、足元、非金属鉱物製品業（2017年7月：前年比-0.4%→8月：同+4.5%）と電力・熱エネルギー生産業（7月：同-7.5%→8月：同+5.8%）が増加に転じたものの、鉱物採掘業（7月：同-4.7%→8月：同-11.7%）と石油精練・コークス製造・核燃料加工業（7月：同-2.0%→8月：同-11.9%）はいずれも前年比マイナス幅を拡大し、また鉄金属精練・圧延加工業（7月：同-11.3%→8月：同-4.6%）と非鉄金属精練・圧延加工業（7月：同-7.8%→8月：同-2.9%）、化学原料・製品製造業（7月：同-7.8%→8月：同-5.2%）はともに減少基調が続いている（図表1）。

図表2 高エネルギー消費・環境負荷型産業の鉱工業生産



また、厳しい環境規制の実施による工場の操業停止や閉鎖の影響を受けて、高エネルギー消費・環境負荷型産業では生産減退の動きが目立っている。まず鉱業分野をみると、足元、石炭採掘業（7月：前年比+0.9%→8月：同-3.9%）は減産に転じ、また石油・天然ガス採掘業（7月：同-2.3%→8月：同-2.9%）と鉄金属採掘業（7月：同-4.3%→8月：同-5.1%）、非金属鉱物採掘業（7月：同-1.2%→8月：同-2.9%）はいずれも減産幅が増している（図表2左側）。非鉄金属採掘業（7月：同-9.0%→8月：同-8.9%）も大幅な減産基調が続いている。次に工業分野をみても、石油精練・コークス製造・核燃料加工業（7月：同+6.6%→8月：同+6.9%）と電力・熱エネルギー生産業（7月：同+9.7%→8月：同+8.2%）が底堅く推移したものの、非金属鉱物製品業（7月：同+3.4%→8月：同+1.3%）は5か月連続で減速し、また鉄金属精練・圧延加工業（7月：同+2.1%→8月：同+0.9%）と非鉄金属精練・圧延加工業（7月：同+1.1%→8月：同+0.4%）は低い伸びにとどまっている（図表2右側）。

(注1) ①鉄金属精練・圧延加工、②非鉄金属精練・圧延加工、③非金属鉱物製品、④化学原料・製品製造、⑤石油精練・コークス製造・核燃料加工、⑥電力・熱エネルギー生産といった6大高エネルギー消費・環境負荷型産業や鉱物採掘業が主要な規制強化の対象である。

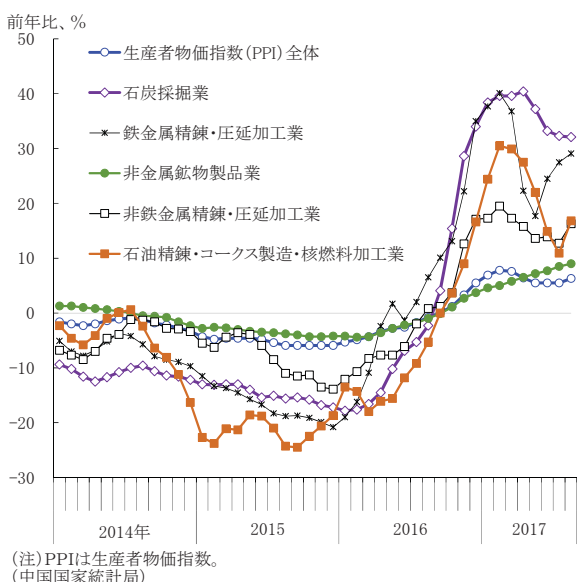
## 2. 環境規制強化に伴う資材価格の大幅上昇により、先行き川下産業の設備投資が抑制される公算大

一方、高エネルギー消費・環境負荷型産業の製品価格は大幅に上昇している。生産者物価指数（PPI）を業種別にみると、2017年8月の石炭採掘業は前年比+32.1%（前月は同+32.3%）と伸びが若干低下したものの、依然として高い水準で推移している（図表3）。また鉄金属精練・圧延加工業（7月：前年比+27.5%→8月：同+29.1%）と石油精練・コークス製造・核燃料加工業（7月：同+10.9%→8月：同+16.8%）、非

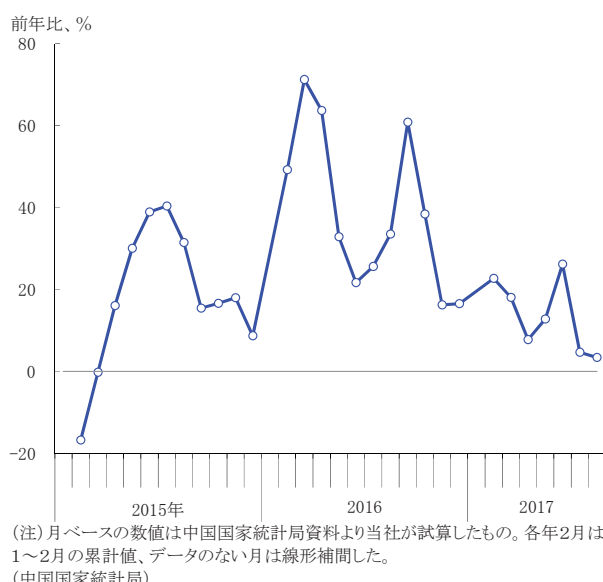
鉄金属精錬・圧延加工業（7月：同+12.7%→8月：同+16.3%）、非金属鉱物製品業（7月：同+8.5%→8月：同+9.0%）はいずれも伸びが高まっている。前述したように、環境規制の強化による工場の操業停止や閉鎖といった供給制限を背景に、鉄鋼や石炭、非鉄金属、セメントなどの資材（川上産業）需給のタイト化が進み、製品値上げの動きが相次いでいる。

他方、自動車製造業（7月：前年比-0.2%→8月：同-0.1%）やコンピューター・通信・その他の電子設備製造業（7月：同+0.0%→8月：同-0.2%）など消費者に近い川下産業の生産者物価指数は依然として低迷している。その背景には、最終需要の減速による影響があると考えられる。すなわち、足元の通関輸出（7月：同+7.2%→8月：同+5.5%）は2か月連続で減速している。また内需をみると、個人消費を表す小売売上高は8月に前年比+10.1%（前月は同+10.4%）と2017年1～2月以来の低い伸びとなり、同月の固定資産投資も同+4.9%（前月は同+6.8%）と伸びが2016年7月以来の低水準にとどまった。

図表3 高エネルギー消費・環境負荷型産業のPPI



図表4 住宅販売額



住宅市場に目を向けると、8月の住宅販売額は前年比+3.4%（前月は同+4.7%）と不動産取引の引き締め策による影響を受けて2015年3月以来の低い伸びとなった（図表4）。同月の主要70都市の新築住宅価格（除く低所得者向け住宅）をみると、前月比で上昇した都市の数が46（前月は56）と、2か月続けて減少している（図表5）。足元、中国当局は大都市や地方中核都市に加えて、住宅価格の高騰が始まった中小都市においても不動産取引の引き締め策を打ち出している。今後、こうした不動産取引の引き締め策の影響で、住宅市場が一段と冷え込む見込みである。乗用車市場についても、2017年1月から小型車減税措置の減税幅が半分に圧縮されたこと（2015年10月～2016年12月：5%→2017年1～12月：2.5%）による影響が引き続き残る中、先行き乗用車販売も低い伸びで推移しよう。このように、最終需要を減速させる要素が多く残っており、自動車などの川下産業では資材コストの上昇分を最終製品の価格に転嫁しにくい状況が続くと見込まれる。そのため、鉄鋼などの原材料費の大幅上昇が多くの中下企業の利益を圧迫しよう。先行き業績が悪化した企業による設備投資抑制の動きが広がると見込まれ、このことが固定資産投資を一段と減速させる公算大である。

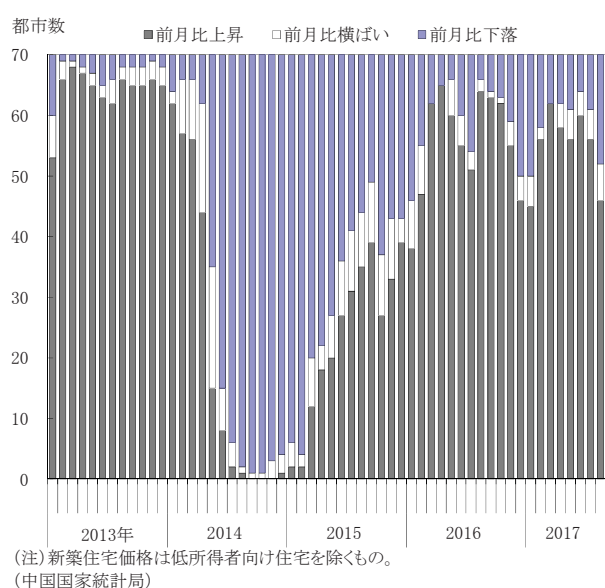
### 3. 習近平体制は経済成長の過度な減速を回避する目的もあり、PPPプロジェクトを積極化

この状況下、習近平体制はPPP（官民連携）<sup>(注2)</sup> プロジェクトを積極的に推進している。中国財政部

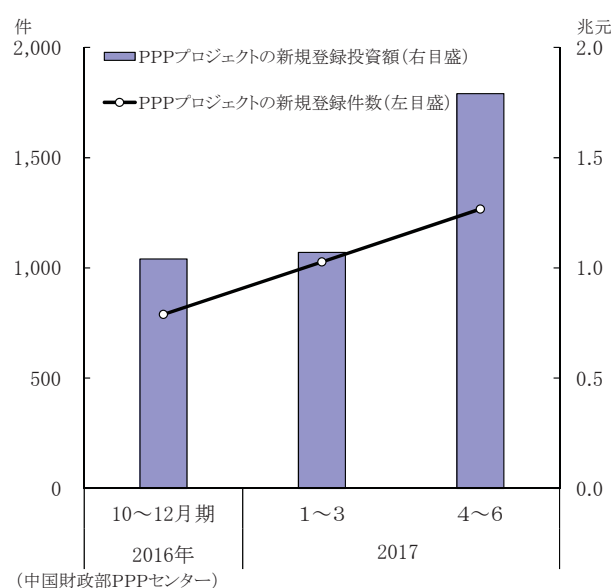
(日本の財務省に相当)傘下のPPPセンターの発表によると、中国PPPプロジェクトデータベースに登録されたPPPプロジェクトの新規件数が2017年4～6月期に1,267件と1～3月期(1,027件)を大きく上回った(図表6)。また、その新規登録投資額も4～6月期に1.8兆元(約30兆円)となり、1～3月期(1.1兆元)に比べて大幅に増加した。

2017年6月末時点のPPPプロジェクトの登録投資累計額(16.4兆元)の内訳をみると、まず投資分野別には、交通運輸(5.1兆元)、市政インフラ(4.4兆元)、都市総合開発(1.6兆元)、観光(1.0兆元)、環境保護(0.8兆元)といった主要5分野の投資額がプロジェクト全体の79.3%を占めている。次に投資地域別には、貴州省(投資額全体の10.5%)や雲南省(7.5%)、四川省(6.9%)、新疆ウイグル自治区(6.9%)などの西部地域が高いシェアを示している。

図表5 主要70都市の新築住宅価格



図表6 PPPプロジェクトの登録件数・投資額



こうしたPPPプロジェクトは民間ノウハウの活用による投資効率の向上に加えて、政府の投資負担を軽減させる効果もあると期待されており、習近平体制は発足後からPPPプロジェクトの推進に取り組んでいる。また、習近平体制が足元でPPPプロジェクトを積極的に推進している背景には、経済成長の過度な減速を回避する目的もあると考えられる。前述したように、先行き不動産取引の引き締め策の影響による住宅市場のさらなる冷え込みに加えて、環境規制強化策の影響で高エネルギー消費・環境負荷型産業の設備投資減退や、原材料費の大幅上昇に伴う川下産業の設備投資抑制といった動きが広がる恐れがある。この状況下、PPPプロジェクトの積極的な推進には、景気の下支えという役割も大きく期待されていることがうかがえる。

(注2) 中国のPPP (Public-Private Partnership) とは、公共インフラ事業における官(政府)民(民間企業や国有企業、外資企業)連携のことを指す。すなわち、政府の公共インフラ事業に民間企業などを誘致し、その投資や建設、運営に参加させる仕組みである。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。